

基軸とし、国と県と町を「つなぐ」政策に取り組んでまいります。

続いて、令和4年度上島町の当初予算についてですが、その編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症への新たな対応と、地域経済活動の両立を図りながら、財源の確保とスクラップ・アンド・ビルドを徹底したところ、上島町の一般会計当初予算の総額は67億1300万円、前年度に比較して2億7700万円、4.3%の増ではありますが、2年連続で一般会計総額を70億円以下に抑えることができました。特別会計と企業会計を含めた町全体の予算総額については、106億8494万4千円で、前年度に比較して3億9047万8千円、3.7%の増となりました。歳入では、歳入総額の5割以上を占める地方交付税が、国の地方財政計画および前年度実績から34億2300万円で前年度比8400万円、2.5%増を見込みました。ただ、令和元年度をもって合併算定替えの特例措置が終了したことで、普通交付税の算定基礎に用いられる令和2年国勢調査人口の減少により、今後も非常に厳しい状況が予想されます。一方歳出では、人件費、扶助費、公

債費を合わせた義務的経費を、29億3728万円で、前年度比マ

イナス5373万円、1.8%減としております。今後も、この義務的経費を削減することで、経常収支比率（令和2年度決算96.4%、県下第18位）の改善に努め、財政構造の弾力性を高めてまいります。新規事業といたしましては、○上島町唯一の県立高等学校である弓削高等学校の存続へ向け、県外からの学生を確保する為の学生寮整備。○公共施設への脱炭素化の取り組みや災害対応として、岩城庁舎の屋上に太陽光発電設備と蓄電池設備の整備。○地域経済対策として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上げの減少が著しい町内の事業者などにおいて使用可能な、プレミアム商品券の発行。○子育て支援として、現在の中学生以下への医療費無償化を18歳以下まで拡充。などを提案しております。また、私の公約のひとつでもあります、心豊かな町づくりのために、かみじま音楽祭を復活し、島に音楽を響かせ、コロナ禍で沈滞したムードを吹き飛ばしたいと思っています。このように、本町が将来に

わたって持続可能な行政運営を行っていくため、今後も更なる行財政改革を推進するとともに、新たな財源の確保、事業の見直し、公共施設の統廃合などに取り組んでいく必要があると考えています。

さて、3月20日には岩城橋が開通し、町民の長年の夢であった「ゆめしま海道」が全線開通します。岩城橋の完成により、上島町のさまざまな課題が解消され、総合力が格段に上がることは確実です。中でもサイクリストをはじめとする国内外からの観光客も増加し、町外との交流が盛んになることで、経済も発展する起爆剤になることでしよう。この流れに対応するため、上島町においては各課においてさまざまな準備や計画を進めています。一例として、新年度から自転車新文化への取り組みやスポレクを含めた商工観光全般、愛媛FCなどプロスポーツ支援に特化した課として、仮称ですが「観光戦略課」を設置し、町民の皆さまの期待に応えたいと考えています。ただ、新たな課題も話さなくてはなりません。3月には町民の足として長年運航継続していただいていた岩城汽船と、長江フェリーの両定期航路が廃止になります。また、家老渡フェリーも減便せざるを得な

い状況であり、航路業者などの経営が厳しくなっていることを私たちは忘れてはなりません。私としては、今まであたり前のように、ライフラインや公共サービスを担ってくれていた民間業者に対し、行政は失業対策として委託業務などを提供する責任があると考えておりますので、町民の皆さまの暖かいご支援とご理解をいただきますようよろしくお願いいたします。

結びに、2月4日から開催された2022北京冬季オリンピックやパリンピックにおいて、世界のアスリートから「競技を超えた友情」や「果敢に挑戦」することの大切さを学ぶことができました。その反面、2月24日に始まったウクライナ侵攻により、今この時点でも、罪のない子どもたちが犠牲になっています。私は、この時代に侵略があるとは想像もしていませんでした。国際問題に意見を述べる立場ではないかもしれませんが、平和な国日本に暮らす私たちは、このウクライナの問題に目をそらすことなく、関心を持ち続けなければならないと考えています。

上島町長 上村俊之

上島町議会第1回定例会

本定例会は3月8日（火）に開会し、同月18日（金）に閉会。議案44件が審議されました。

条例の廃止

■上島町防災行政無線通信施設条例を廃止する条例

上島町防災情報伝達システムへの更新により、上島町防災行政無線通信施設を撤去したことにより条例を廃止するもの。

― 原案可決 ―

条例の制定

■上島町中小企業振興資金融資条例

上島町における中小企業者の経営の安定及び設備の近代化に必要な資金の融通を円滑にし、企業の健全な育成振興を図るため、関係規定を整備したもの。

― 原案可決 ―

■上島町職員の育児休業等に関する条例

令和3年に人事院が行った「意見の申出」等による国家公務員の「妊娠、出産、育児等と仕事の両

立を支援するために講じる措置」が令和4年4月1日施行予定となっていることから、国の取り扱いに準じた措置を講じるため、関係規定を整備したもの。

― 原案可決 ―

■上島町サウンド波間田条例

上島町サウンド波間田に指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の能力を活用しつつ観光事業の振興及び地域の活性化に資するため、関係規定を整備したもの。

― 原案可決 ―

条例の改正

■上島町税条例の一部を改正する条例

個人住民税の減額及び固定資産評価員の見直しを図るため、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町個人情報保護条例の一部を改正する条例

デジタル社会の形成を図るための関係法令の整備に関する法律の成立に伴い、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町議会議員等報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

令和3年8月の人事院勧告に基づき国の取り扱いに準じ、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和3年8月の人事院勧告に基づき国の取り扱いに準じ、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和3年8月の人事院勧告に基づき国の取り扱いに準じ、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

令和3年8月の人事院勧告に基づき国の取り扱いに準じ、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

全世代型の社会保障制度を構築するために健康保険法の一部を改正する法律が公布され、国民健康保険税に関する規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町駐車場条例の一部を改正

する条例

全町で統一した算定方法により公平性を図った使用料を定めるため、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

■上島町消防団員の定員、任免、報酬及び服務等に関する条例の一部を改正する条例

消防団の報酬等の基準改正に伴い、関係規定を整備する必要があるもの。

― 原案可決 ―

補正予算

■令和3年度上島町一般会計補正予算（第8号）

― 原案可決 ―

■令和3年度上島町特別会計補正予算（11会計）

― 原案可決 ―

令和4年度 当初予算

令和4年度上島町一般会計・特別会計および上水道事業会計予算（16議案）について、関連記事を18、19ページに掲載しています。

一般会計

― 原案可決 ―

ほか特別会計等

― 原案可決 ―